

給与所得以外の所得の種類等（令和5年分）

1 事業所得

- (1) 農業、林業、水産養殖業、製造業、卸売業、小売業や金融業などのサービス業のほか対価を得て継続的に行う事業による所得は、事業所得となります。
- (2) 事業所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (3) 必要経費になるものは、上記事業の収入を得るために必要な売上原価や販売費・一般管理費その他の費用です。
- (4) 家内労働法に規定する家内労働者、外交員、集金人、電力量計の検針人その他特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行うことを業務とする人（家内労働者等）の事業所得及び雑所得の必要経費の額の合計額については、55万円（収入金額を限度とし、他に給与所得がある場合には、給与所得控除額を控除した残額とします。）まで認められる特例があります。

2 雑所得

- (1) 原稿料や印税、講演料、放送出演料、貸金の利子、生命保険契約等に基づく年金など他のいずれの所得にも該当しない所得や恩給（一時恩給を除きます。）、国民年金、厚生年金、共済年金などの公的年金等は、雑所得となります。
- (2) 雑所得の金額は、次のイ及びロを合計した金額となります。

イ 公的年金等に係る雑所得…収入金額から公的年金等控除額を控除した残額  
公的年金等の収入金額に対する公的年金等控除額は次のとおりです。

① 65歳以上の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額(A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	(A)×25%+ 27万5,000円	(A)×25%+ 17万5,000円	(A)×25%+ 7万5,000円
410万円超 770万円以下	(A)×15%+ 68万5,000円	(A)×15%+ 58万5,000円	(A)×15%+ 48万5,000円
770万円超 1,000万円以下	(A)×5%+145万5,000円	(A)×5%+135万5,000円	(A)×5%+125万5,000円
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額(A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	(A)×25%+ 27万5,000円	(A)×25%+ 17万5,000円	(A)×25%+ 7万5,000円
410万円超 770万円以下	(A)×15%+ 68万5,000円	(A)×15%+ 58万5,000円	(A)×15%+ 48万5,000円
770万円超 1,000万円以下	(A)×5%+145万5,000円	(A)×5%+135万5,000円	(A)×5%+125万5,000円
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

ロ 公的年金等以外の雑所得…総収入金額から必要経費を控除した金額

- (3) 家内労働者等の必要経費の特例については、1の事業所得の(4)と同様です。

3 配当所得

- (1) 株主や出資者が法人から受ける剰余金や、利益の配当、剰余金の分配、投資法人からの金銭の分配、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託以外のもの）及び特定受益証券発行信託の収益の分配などに係る所得は、配当所得となります。
- (2) 配当所得の金額は、収入金額からその元本を取得するために要した負債の利子（株式等の取得のために借り入れた負債の利子のうち、その株式等の譲渡所得等に係るものを除きます。）を控除した後の金額となります。
- (3) 配当所得のうち、次のものについては収入金額に含まれません。

イ 源泉分離課税とされる私募公社債等運用投資信託及び特定目的信託（社債的受益権に限りません。）の収益の分配

ロ 確定申告をしないことを選択した⑩上場株式等の配当等（特定株式投資信託の収益の分配を含みます。）、⑪公募証券投資信託の収益の分配（特定株式投資信託及び公社債投資信託を除きます。）、⑫特定投資法人の投資口の配当等、⑬公募投資信託の収益の分配（証券投資信託、特定株式投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除きます。）、⑭公募特定受益証券発行信託の収益の分配、⑮特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当（公募のものに限りません。）及び⑯これら以外の配当等で1銘柄について1回の金額が10万円に配当計算期間の月数（最高12か月）を乗じてこれを12で除して計算した金額以下の配当等

4 不動産所得

- (1) 不動産の貸付けに際して受け取る権利金や頭金、更新料、名義書換料も不動産所得になります。しかし、借地権などの設定により一時に受ける権利金や頭金などについては譲渡所得や事業所得になるものがあります。
- (2) 不動産所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (3) 必要経費になるものは、貸し付けた不動産についての修繕費、損害保険料、租税公課、減価償却費や借入金利子などです。

## 5 退職所得

- (1) 退職手当、一時恩給その他の退職により一時に受ける給与などの所得のほか、社会保険制度等に基づく一時金などで退職所得となるものもあります。
- (2) 退職所得の金額は、令和5年中に支払を受ける退職手当等の区分に応じて、次のとおり計算します。

### 《退職所得の金額》

退職手当等の区分	退職所得の金額
一般退職手当等の場合	(一般退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1 / 2
短期退職手当等の場合	① 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 ≤ 300万円の場合 (短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1 / 2
	② 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 > 300万円の場合 150万円 + {短期退職手当等の収入金額 - (300万円 + 退職所得控除額)}
特定役員退職手当等の場合	特定役員退職手当等の収入金額－退職所得控除額

(注) 1 一般退職手当等とは、退職手当等のうち短期退職手当等及び特定役員退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。

2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については役員等として勤務した期間がある場合には、その期間も含めて計算します。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。

3 特定役員退職手当等とは、役員等として勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

### 《退職所得控除額》

勤続年数 (A)	退職所得控除額
20年以下	40万円 × (A) (80万円に満たない場合には、80万円)
20年超	800万円 + 70万円 × ((A) - 20年)

(注) 障害者になったことに直接基因して退職した場合の退職所得控除額は、上記により計算した金額に100万円を加算します。

※ 令和5年中に一般退職手当等、短期退職手当等又は特定役員退職手当等のうち2以上の退職手当等がある場合の退職所得の金額の計算方法については、国税庁ホームページに掲載している『短期退職手当等Q&A』[Q6]をご確認ください。

([https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0021009-037\\_01.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0021009-037_01.pdf))

## 6 1から5以外の所得

その他の所得には、次のようなものがあります。

- (1) 譲渡所得…土地、建物、機械、ゴルフ会員権、金地金、書画、骨とうなどの資産の譲渡による所得
- (2) 山林所得…山林（所有期間5年超）の伐採又は譲渡による所得
- (3) 一時所得…賞金や懸賞当せん金、競馬・競輪の払戻金（営利を目的とする継続的行為から生じたものを除きます。）、生命保険契約等に基づく一時金、損害保険契約等に基づく満期戻戻金、遺失物拾得の報労金などによる所得
- (4) 総合課税又は申告分離課税の対象となる利子所得  
(注) 源泉分離課税の対象となる利子等は、収入金額に含まれません。  
また、申告分離課税の対象となる特定公社債等に係る利子等のうち、確定申告をしないことを選択した利子等は、収入金額に含まれません。
- (5) 申告分課税を選択した上場株式等に係る配当所得  
(注) 確定申告をしないことを選択した配当等は、収入金額に含まれません。
- (6) 申告分離課税の適用を受けた一般株式等に係る譲渡所得等又は上場株式等に係る譲渡所得等  
(注) 源泉徴収選択口座を通じて行った上場株式等の譲渡による所得等で、確定申告をしないことを選択した所得等は、収入金額に含まれません。
- (7) 先物取引に係る雑所得等